

日本教育政策学会 ニューズレター 2011 秋

三上昭彦: 第 7 期 新会長挨拶 危機のなかでダイナミックな教育政策研究の推進を

今夏の沖縄大会を機に第 7 期会長に就任いたしました。本学会の発展のためには、もう少し若い世代からより地力のある方が選出されることが望ましいと思っておりますが、まずはよろしく願いいたします。

沖縄は私の研究人生のスタートにとって忘れられない地です。今からちょうど 40 年前の 1971 年秋、国民教育研究所(民研)の「沖縄教育委員会制度研究調査団」(団長・五十嵐頭東大教授)の一員(博士課程 2 年)としてはじめて訪沖しました。米軍政下という厳しい環境のもとで沖縄県民が創造し、堅持してきた独自の公選制教委制度の実態調査が目的でした。本土復帰の前年であったため、米国大使館発行のビザとドル紙幣を携え、やや緊張した気分での訪沖でした。沖縄の第一印象はあらゆる面で強烈であり、調査をとおして得た知見や課題は実に大きなものでした。沖縄問題を除いては少なくとも戦後日本の教育と教育政策の全体は語れないのではないかとの感を強く持ちました。

本学会の発足はそれから 20 年余をへた 1993 年のことです。学会創設の必要性を痛感されて、周辺の中堅研究者たちに設立の準備に着手することを強く説かれたのは城丸章夫先生(千葉大学・当時)でした。私自身は新学会の創設にはむしろ消極的でした。すでに少なからぬ類似学会(教育社会、教育経営、教育行政、教育法などの諸学会)が活動しており、屋上屋を重ねることになるのではないかと思ったからです。

城丸先生が強く教育政策学会の創設を説かれたのは、先生のユニークな教育学構想がそのベースにあったのではないかと思います。すなわち、城丸教育学構想に

よれば、「教育学という学問は、教育実践と教育政策を対象とする」ものであり、「教育政策学は、狭義の教育政策学(教育行財政学、教育法学など—三上)を内に包みこみながら、社会の大きなしくみと機能のなかで教育実践を動かし、方向づけようとする社会的諸力を研究の対象とし、それらが教育を志向する必然性、その性質、作用する道筋を明らかにすることを主要な任務とするもの」と規定しています。また、それは、『教育社会学』のあるべき姿だと考えるもの」とも述べています(城丸『やさしい教育学』上、1978 年)。

私は、いま、この城丸教育学構想とりわけ教育政策学のあり方をあらためて積極的に吟味し、深めていく必要があると思っております。

ところで、さきの 3.11 東日本大震災は強烈な容易には受けとめきれないほどの衝撃を私たちにあたえています。まさに未曾有の、有史上初めての“現代的な広域巨大複合災害”と呼ぶべきものです。被災後すでに半年がへた今日、なお原発事故は収束できず、避難者は 10 万人を数え、復興の道筋も定かではありません。「災害は社会の深部を抉り出す」といわれます。「抉り出された」日本社会の、さらにグローバル化した国際社会の諸問題を直視して、それらを克服する困難な課題に一人ひとりが立ち向かうことが求められています。

教育と教育政策の分野も例外ではないでしょう。本学会も固有の研究的役割をより明らかにしつつ、ダイナミックな教育政策研究の展開をめざして力を合わせていきましょう。(三上昭彦・明治大学)

目次

- 1 新会長挨拶
- 2 投稿論文申し込みのご案内
- 2-4 第 18 回大会
- 5-7 新役員・学会総会・決算予算
- 8 事務局より

《年報第 19 号投稿原稿の募集》
投稿の申し込みは E メールで、10 月 10 日まで。詳細は次ページをご覧ください。

年報第 19 号の投稿原稿(投稿論文、教育政策フォーラム)を以下の要領で募集いたします。

1、申し込み期限 2011 年 10 月 10 日 (必着)

2、申し込み方法

氏名、所属、住所、電話、ファックス、E メールアドレス、投稿論文または教育政策フォーラムの別、論稿題目を明記して、下記 2 カ所の E メールアドレスに、タイトル(件名)を「年報第 19 号投稿希望」として「日本教育政策学会年報編集委員会」宛に申し込んで下さい。

hirose あつと isc.senshu-u.ac.jp および
earai あつと shinshu-u.ac.jp

* 上記二つのアドレスとも、「あつと」を@に変えて下さい。

申込者に対しては、24 時間以内にメールで申し込み確認の返信をします。受付確認メールが届かない場合にはご一報下さい。

なお、郵送での申し込みをご希望の方は、下記原稿送付先(編集幹事)に申し込んで下さい。受領の返信が必要な方は宛先を明記した返信用のはがきを添えて下さい。

3、原稿締め切り

投稿論文、教育政策フォーラムの原稿締め切りは 2012 年 1 月 10 日(必着)です。

必要書類一式(「投稿・執筆要領」参照)を同封のうえ、下記宛に郵送でお送り下さい。

送付先 〒390-8621 長野県松本市旭 3-1-1

信州大学 全学教育機構 教職教育部 荒井英治郎 気付
日本教育政策学会年報編集委員会

4、投稿にあたっては、年報第 18 号巻末に記載されている「投稿・執筆要領」を熟読されるようお願いいたします。「投稿・執筆要領」は 2009 年 5 月に改訂されていますので、年報第 18 号に記載されている改定後のものをお使い下さい。

第 19 回大会（琉球大学）が開催されました

日本教育政策学会第 19 回大会は佐久間正夫会員を実行委員長として、琉球大学において「『地方分権』『地域主権』下の教育政策を問う」を大会テーマとして、2011 年 7 月 2 日～3 日に開催されました。7 月 1 日午後には米軍基地と地域の現状を知る特別企画が実行委員会有志によって用意されました。自由研究発表は 19 本、懇親会では勇壮なエイサー、伸びやかな島唄などもあり、充実した大会となりました。準備いただいた嘉納英明、岩橋法雄、岩崎保道、金城文雄、田中洋の各会員及び当日精力的にお世話いただいた琉球大学の学生院生の皆さんに感謝申し上げたいと思います。なお来年度の学会大会は東京学芸大学（東京都小金井市）を会場に、2012 年 7 月 7・8 日に開催の予定です。



懇親会にて

公開シンポジウムの様子



公開シンポジウム：沖縄から地方の教育政策と格差を問う

公開シンポジウムは、「沖縄から地方の教育政策と格差を問う」と題して行われた。大会テーマでもある『「地方分権」「地域主権」下の教育政策を問う』中で、国から地方へ行政サービスの実施が委ねられると、各自治体の財政的事情等によって、地域格差が拡大することが懸念される。その現状について、沖縄を中心に共通認識を深めるとともに、それを打開するような手掛かりを探りたいというのが、本シンポジウムの趣旨であった。

シンポジストは、渡名喜庸安氏（琉球大学大学院法務研究科）、山内優子氏（元沖縄県中央児童相談所長）、鈴木光次郎氏（前沖縄県教職員組合書記長）、中嶋哲彦氏（名古屋大学大学院）、以上の4名にお願いした。まず、行政法の専門家である渡名喜氏には、「地方分権・地域主権改革と自治体・住民」について御報告いただき、改革の内容及びその影響をまとめていただいた。次に、山内氏には「沖縄の子どもの貧困と福祉行政の貧困」について、福祉行政に携わった経験に基づいて、戦後から現在に至る沖縄特有の事情を御報告いただいた。つづいて、鈴木氏には、「追い詰められている沖縄の教職員の今」について、県教職員組合の前書記長として活躍した経験から、豊富なデータに基づいて御報告していただいた。最後に、中嶋氏には、教育行政の研究者の立場から、「新自由主義的教育政策の展開と公教育の現状」について、全国的な問題状況とその背景を明解に整理していただいた。充実した4人の報告に対して、参加者からも多くの質問及び意見が寄せられ、活発な質疑応答がなされた。シンポジスト及び参加者すべての御協力に感謝申し上げたい。もっとも、コーディネーターの不手際もあり、十分な議論の時間が確保できなかったのは残念であった。皆様の御寛恕をお願いする次第である。

なお、途中休憩に入る際、学生2人が島唄を披露した。参加者の気持ちが少しでも和んだことを願う。

（嘉納英明・田中洋）

自由研究発表分科会 A

第1分科会では、近藤健一郎氏（北海道大学）「第二次小学校令下の沖縄教育制度」、前原健二氏（東京学芸大学）「ドイツにおける「教育の正義」論議の展開——Aktionsrat Bildung」報告書（2007）以降を中心に——」、三上昭彦氏（明治大学）「民主党教育政策の形成過程と日本国教育基本法案」の3件の発表が行われた。テーマはそれぞれであるが、教育制度の原理を解明しようとする基本的な問題関心が共通する熱心な報告ぞろいであった。近藤氏は第二次小学校令期（明治23年—明治33年）の沖縄における小学校制度形成の特質を明らかにすることが、沖縄と日本との関係のなかでの相互の制度形成の性質に迫ることでもあるとする課題を示した。前原氏は「教育の機会均等」概念の再編成を意図した研究の一環として、ドイツにおけるこうした課題意識と重なる問題を提起する表題の報告書を考察した。三上氏は民主党の教育政策形成過程の特質を踏まえて日本国教育基本法案の検討を行い、教育基本法制の将来を見通すことを試みた。分科会参加者が少なかったこともあり、討論は報告者と司会者を含む参加者との間を行き来する興味深いものとなった。

（田子 健・日本女子体育大学）

自由研究発表分科会 B

分科会Bは、①古市好文会員による「私立中高校における研修—教師が成長するという全体構造について—」、②外岡博之会員による「教職実践演習の成立過程—中央教育審議会の審議を手がかりに—」、③姉崎洋一会員による「北海道における教職員に対する「服務規律調査」「通報制度」と教育政策・教育法的検証」、④尾崎公子会員による「オバマ政権下の教員政策—「マディソンの反乱」とフィランソロキヤピタリズムの台頭—」の4名の発表が行われた（以上、発表順）。司会是新井秀明（横浜国立大学）、岩崎保道（琉球大学）が担当した。

①古市会員より学校教員におけるキャリア形成支援の重要性などの問題意識や研修の意義が述べられた。そのうえで首都圏中高校長を対象とした教員研修などに関するインタビューの分析が報告された。

②外岡会員からは教職実践演習の成立過程について、中央教育審議会における審議の説明があった。これらを整理したうえで、教職実践演習における問題点や今後の課題点が報告された。

③姉崎会員からは「北海道において教員と教育への政治的介入が行われている」との課題提起があった。同会員は、この件に関する問題や矛盾を洗い出し、教員統制・教育介入の課題点を報告した。

④尾崎会員よりアメリカにおけるフィランソロキヤピタリズムなどの改革動因やマディソンの反乱、オバマ政権の教員政策の説明があった。そのうえで、公的部門における人事管理のリモデルについての報告がされた。

フロアからは各報告に対する質疑が積極的に行われ、内容のある充実した討論が交わされた。

（新井秀明・横浜国立大学；岩崎保道・琉球大学）

＜分科会 C＞

分科会 C では「子ども・若者の支援政策」の主題に以下の 4 本の報告があった。

「現代日本におけるキャリア教育の政策展開」村上純一（東京大学 院生）

「英国における子ども・若者支援行政の一元化の理論的背景に関する整理」安宅仁人（酪農学園大学）

「十代の妊娠対策 イギリスの総合的な社会的排除問題対策」広瀬裕子（専修大学）

「スウェーデンにおける子ども・青少年行政の統合に関する研究」澤野由紀子（聖心女子大学）

＜分科会 D＞

分科会 D では「教育委員会と教育行政」をテーマに 4 件の報告があった。

「市町村教育委員会の組織運営」佐々木幸寿（東京学芸大学）

「ポスト 55 年体制下の知事—教育委員会関係：鳥取県片山県政を中心に」横井敏郎（北海道大学）

「平成の市町村合併後の地方における市町村立小中学校の統廃合に関する一考察」武者一弘（信州大学）

「規制改革における学校の多様化政策への文部科学省の対応—コミュニティ・スクールの法制化に焦点を当てて」内山絵美子（筑波大学 院生）

＜分科会 E＞

「『心のノート』の導入過程に関する研究Ⅱ」高橋潤子（福岡大学 院生）

「ノルウェーの知識向上教育政策—2010 年夏の見聞」北川邦一（元大学教員）

「セルフヘルプ・グループにおける＜当事者＞と＜代行者＞—障害のある子どもをもつ「親の会」に着目して—」武井哲郎（東京大学 院生）

「戦後の家族政策と子どもの養育」広井多鶴子（実践女子大学）

分科会 E では上記 4 本の報告があった。

課題研究：品川の教育改革の検証—自治体発の教育改革をどのように見るか

今回の課題研究では「政治主導」の声とともに大きく変化している自治体レベルの教育政策・行政の一つの事例として東京都・品川区をとりあげました。佐貫浩・押田貴久の両会員から報告をいただき、それを受けて指定討論者の荒井文昭会員から「教育政治学」的観点からコメントしていただき、その後フロアをまじえて活発に議論が交わされた。

佐貫会員からは、「品川の学校で何が起きているのか」と題して、佐貫会員の最近著『品川の学校で何が起きているのか』（花伝社）をふまえて、(1)自治体教育改革の急激な進展の中で、これまで形成されてきた『共通の土俵』ともいべき教育学的な規範が最低限のラインを逸脱して無法化している状態、(2)地方教育行政を吟味する方法論の必要性、(3)教育行政学、教育政策学の学問的責任、という問題関心、品川区の教育改革施策の中の学校選択制及び小中一貫校について、具体的なデータに基づいた検討、教育長を中心とした改革の手法の検討、などが示された。特に、教育改革の施策の功罪を検証するためには明確な理論的根拠や評価の観点が示されなければ実りある議論が成り立たないということが熱く厳しく語られた。

押田会員からは「自治体教育改革における教育委員会の役割」と題して、主に区の政策形成過程におけるキーパーソンに対する直接的調査のプロセスが紹介された。首長、各教育委員、教育委員会事務局特に指導主事などの関わりが区の教育政策の形成に関わっていたこと、それゆえ研究者もそうした複雑性をふまえたアプローチが必要とされることなどが述べられた。

荒井会員からは、結論的に大きく異なる評価を品川区の教育改革に対して与えている佐貫会員の所論と、押田会員も調査に加わっていた品川区教育政策研究会の所論の違いをある意味でメタレベルから検討し直す観点が示された。教育政策形成に関わる多様なアクターの動きを具体的に捉えることと、それを地方自治や教育的専門性などの「教育的価値」とからめて考察の対象とすることという教育政治学的な研究の重要性が提案された。

今回の課題研究は年度を通じて報告を積み重ねるというスタイルを経ることができなかったが、二人の報告者及び指定討論者によって事前にブレインストーミング的な議論の場を設定し、当日の報告の噛み合わせを深める工夫をした。日々多忙の中、時間をさいて準備いただいた報告者及び指定討論者の方々に感謝したい。

大会日程最後のプログラムであったが、多くの会員が最後まで残り、活発に議論も展開された。合わせて感謝したい。

（前原健二・東京学芸大学）

第7回役員選挙の結果及び役員等の体制

第7期会長及び理事選挙（選挙管理委員会委員長：澤野由紀子会員）は2011年4月23日から5月14日にかけて投票が行われ、以下のような結果となりました。

会長

当選：三上昭彦（次点：蔵原清人）

全国理事（定数4）

当選：勝野正章、中島哲彦、坪井由実、広瀬裕子（次点者：前原健二）

地方区理事（北海道・東北、定数2）

当選：姉崎洋一、玉井康之（次点者：廣田健）

地方区理事（関東、定数8）

当選：荒井文昭、大桃敏行、喜多明人、蔵原清人、浪本勝年、
広井多鶴子、前原健二、米田俊彦（次点：田子健）

地方区理事（甲信・東海・北陸、定数2）

当選：近藤正春、武者一弘（次点者：畑潤）

地方区理事（近畿、定数2）

当選：尾崎公子、八木英二（次点者：国祐道広）

地方区理事（中国・四国・九州・沖縄、定数2）

当選：岡本徹、元井一郎（次点：佐久間正夫）

なお投票率は51.9%でした。

第7期役員体制について

上記選挙結果に即し、次のような体制で第7期の学会運営を進めていくこととなりました。

会長 三上昭彦（明治大学）

事務局長 前原健二（東京学芸大学）

常任理事 勝野正章、中島哲彦、坪井由実、広瀬裕子、荒井文昭、大桃敏行、
喜多明人、蔵原清人、浪本勝年、広井多鶴子、前原健二、米田俊彦

監査 関啓子（一橋大学） 新井秀明（横浜国立大学）

年報編集委員会委員長 広瀬裕子（専修大学）

年報編集委員会幹事 荒井英治郎（信州大学）

決算及び予算について

【日本教育政策学会 2010 年度決算（2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日）】
(単位 円)



【日本教育政策学会 2011 年度予算（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）】

(単位 円)

* 運営関係費新規項目のウェブサイト維持費（新規費目）について

現在、日本教育政策学会のウェブサイトは国立情報学研究所が学協会に対して無償で提供しているサーバー上に置かれているが、同研究所の業務の見直しにより 2013 年 3 月をもってこのサービスが廃止されることが決定している。そのため別途ウェブサイトの設置するサーバー等の設置ないし借用が必要となる。本費目はそのための支出を計上するものである。なおこれを機に、ウェブサイトの有効活用について検討を進めるべく、次期常任理事会及び事務局に対して申し送りをする。

上記予算が大会総会において承認されました。

また、予算としては直接反映されておりませんが、本学会が間もなく創立 20 周年を迎えることに鑑み、創立 20 周年記念の企画を常任理事会を中心に検討していくことが補足報告されました。

常任理事会の記録
第 89 回 (第 6 期 14 回)
日時 4 月 9 日 (土)

午後 2 時から 4 時

主な議題

- ・会長及び理事選挙関連
- ・琉球大学大会の準備状況
- ・課題研究について
- ・編集委員会報告
- ・入会申し込みの承認

第 90 回 (第 6 期 15 回)

日時 6 月 18 日 (土)

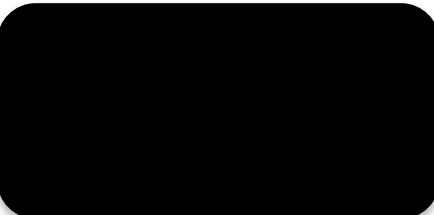
午後 2 時から 4 時

主な議題

- ・会長及び理事選挙結果の報告
- ・大会総会の議案審議
- ・今後の学会運営について
- ・琉球大学大会の準備状況
- ・編集委員会報告
- ・入会申し込みの承認

*会場はすべて立正大学 (大崎キャンパス) 2 号館 901 室

新入会員 (2011 年 4 月以降)



寄贈図書

圓入智仁『海洋少年団の組織と活動 戦前の社会教育実践史』九州大学出版会

大塚学校経営研究会『学校経営研究』第 36 巻

鈴木敏正編著『排除型社会と生涯学習 日英韓の基礎構造分析』北海道大学出版会

村上祐介『教育行政の政治学』木鐸社

岩崎保道編著『大学政策論』大学教育出版

岩崎保道、私立学校再編・再建研究会『学校の再編と再建』商事法務

黒柳修一『現代イギリスの教育論一系譜と構造』クレス出版

【学会ウェブサイトのアドレス変更のお知らせ】

すでにお知らせしてまいりました通り、国立情報学研究所の業務の見直しに伴って従来のウェブサイト (<http://www.soc.nii.ac.jp/jasep/>) を移転することになりました。新しいアドレスは下記になります。10 月 1 日から正式運用の予定です。

<http://www.jasep.jp/>

内容の充実と機動性の確保に努力したいと思います。ウェブサイトの構成、内容についてのご意見など、お寄せいただければ幸いです。なお従前のアドレスは来年 3 月まで保持され、新アドレスへのリンクが明記される予定です。

【会費の納入について】

本年度の年報送付に際して、会費納入のお願いを同封いたしております。未納の方はなるべく早期に納入をお願いいたします。年会費は一般会員 8000 円、学生院生会員 5000 円です。納入状況については事務局までいつでもおたずね下さい。

郵便振替口座

口座記号 00160-2-630596

加入者名 日本教育政策学会

＜学会事務局＞

会長 三上昭彦(明治大学)

事務局長 前原健二(東京学芸大学)

〔事務局所在地〕

184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
前原健二研究室気付

電話 042-329-7781

E-MAIL : jasep2009@gmail.com

＜事務局から＞

○前第 6 期の途中から事務局長を拝命し、今期継続で事務局長をすることになりました。前期は不慣れ+怠慢で、少なからぬ会員にご迷惑をおかけいたしました。今期はピンチヒッター気分を払拭し、なるべく会員の皆さんにご迷惑をかけないように業務を進めようと思っています。手始めに、懸案でありましたウェブサイトの引っ越しと機動性の確保、有効活用に手をつけています。

○本学会は規模こそ小さいもののレベルの高い学会誌

を有しています。年次学会大会の内容や通年的な企画について、本学会なりの特徴をいかした工夫があり得るのではないかと思います。ご意見などお気軽にお寄せ下さい。

○2012 年度の学会大会は東京学芸大学で開催いたします。大震災の影響がどの程度残るか未知数ですが、多くの方の参加をお願いいたします。